

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 流動資産 | 3,299,811 | 流動負債 | 2,109,017 |
| 現金・預金 | 296,249 | 信用取引負債 | 1,292,056 |
| 預託金 | 806,000 | 信用取引借入金 | 1,160,012 |
| トレーディング商品 | 862 | 信用取引貸証券受入金 | 132,044 |
| 約定見返勘定 | 16,209 | 預り金 | 697,957 |
| 信用取引資産 | 1,841,508 | 顧客からの預り金 | 678,675 |
| 信用取引貸付金 | 1,163,672 | その他 | 19,281 |
| 信用取引借証券担保金 | 677,835 | 受入保証金 | 77,370 |
| 立替金 | 30 | 信用取引受入保証金 | 75,045 |
| 募集等払込金 | 34,139 | 先物取引受入証拠金 | 2,324 |
| 短期差入保証金 | 259,400 | 前受金 | 420 |
| 前払金 | 4,162 | 未払費用 | 37,505 |
| 前払費用 | 14,588 | 未払法人税等 | 3,708 |
| 未収入金 | 10,193 | 固定負債 | 6,214 |
| 未収収益 | 16,465 | 繰延税金負債 | 171 |
| | | 資産除去債務 | 6,043 |
| | | 特別法上の準備金 | 3,938 |
| 固定資産 | 51,575 | 金融商品取引責任準備金 | 3,938 |
| 有形固定資産 | 3,865 | 負債合計 | 2,119,170 |
| 建物 | 0 | 純資産の部 | |
| 器具・備品 | 3,865 | 株主資本 | 1,231,907 |
| 無形固定資産 | 0 | 資本金 | 500,000 |
| 電話加入権 | 0 | 資本剰余金 | 857,665 |
| 電気通信施設利用権 | 0 | 資本準備金 | 125,000 |
| ソフトウェア | 0 | その他資本剰余金 | 732,665 |
| 投資その他の資産 | 47,709 | 利益剰余金 | △ 87,406 |
| 投資有価証券 | 10,259 | その他利益剰余金 | △ 87,406 |
| 関係会社株式 | 9,000 | 繰越利益剰余金 | △ 87,406 |
| 出資金 | 1,000 | 自己株式 | △ 38,352 |
| 長期差入保証金 | 27,450 | 評価・換算差額等 | 309 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 309 |
| | | 純資産合計 | 1,232,217 |
| 資産合計 | 3,351,387 | 負債及び純資産合計 | 3,351,387 |

損 益 計 算 書

(自 平 成 23 年 4 月 1 日)
(至 平 成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------------|---------|
| 営 業 収 益 | 628,589 |
| 受 入 手 数 料 | 279,863 |
| ト レ ー デ ィ ン グ 損 益 | 307,493 |
| 金 融 収 益 | 41,232 |
| 金 融 費 用 | 44,478 |
| 純 営 業 収 益 | 584,110 |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 | 843,443 |
| 取 引 関 係 費 | 188,545 |
| 人 件 費 | 428,327 |
| 不 動 産 関 係 費 | 59,000 |
| 事 務 費 | 141,838 |
| 減 価 償 却 費 | 2,368 |
| 租 税 公 課 | 4,727 |
| そ の 他 | 18,634 |
| 営 業 損 失 | 259,332 |
| 営 業 外 収 益 | 50,023 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 | 48,517 |
| そ の 他 | 1,506 |
| 営 業 外 費 用 | 104 |
| 経 常 損 失 | 209,413 |
| 特 別 利 益 | 1,595 |
| 金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 | 1,595 |
| 特 別 損 失 | 13,297 |
| 減 損 損 失 | 13,297 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | 221,114 |
| 法 人 税 等 | 2,440 |
| 当 期 純 損 失 | 223,554 |

株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産 合計 |
|-----------------------------|---------|---------|---------------|-----------------------------|----------|------------|----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| | | 資本準備金 | その他の 資本剰余金 | その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 500,000 | 125,000 | 732,665 | 136,148 | - | 1,493,814 | 151 | 1,493,965 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 自己株式取得 | | | | | △ 38,352 | △ 38,352 | | △ 38,352 |
| 当期純利益 | | | | △ 223,554 | | △ 223,554 | | △ 223,554 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | | 158 | 158 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | △ 223,554 | △ 38,352 | △ 261,906 | 158 | △ 261,748 |
| 当期末残高 | 500,000 | 125,000 | 732,665 | △ 87,406 | △ 38,352 | 1,231,907 | 309 | 1,232,217 |

個別注記表

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

I. 重要な会計方針に関する事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等
時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 有形固定資産について定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業者等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

| | |
|-------------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 61,371 千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| (1) 保管有価証券(受入代用有価証券) | 990,376 千円 |
| (金額は期末時価によっており、貸借対照表には計上されておられません。) | |
| (2) 定期預金 | 100,000 千円 |
| 担保に係る債務の金額 | |
| 信用取引借入金 | 1,160,012 千円 |

III. 損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 場所 | 用途 | 種類 |
|------|------|--------------------------------------|
| 本社 | 証券業務 | 有形固定資産(建物、器具備品等)、 無形固定資産(ソフトウェア等) |
| 東京支店 | 証券業務 | 有形固定資産(建物、器具備品等)、 無形固定資産(ソフトウェア等) |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本・支店からなる営業店舗網を一つの資産グループとしてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フロー及び損益が継続してマイナスとなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

| | |
|--------|-----------|
| 器具・備品 | 409 千円 |
| ソフトウェア | 12,887 千円 |
| 合計 | 13,297 千円 |

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

| | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,450,000 株 |
|------|-------------|
2. 当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

| | |
|------|-----------|
| 普通株式 | 282,000 株 |
|------|-----------|

V. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、欠損金等ではありますが、評価性引当金を考慮した結果、繰延税金資産は計上しておりません。
なお、その他有価証券の評価差額に係る繰延税金負債については、計上しております。

(2) 実効税率の変更

平成 23 年 12 月 2 日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第 117 号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が 40.6%から平成 24 年 4 月 1 日以後平成 27 年 3 月 31 日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては 38.0%、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては 35.6%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金負債が 24 千円減少し、その他有価証券評価差額金が 24 千円増加しております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、引受・売出し・募集及び売出しの取扱い等であります。

金融資産の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産があります。トレーディング商品は、収益確保のための純投資等であり、信用取引資産については、顧客の信用取引における買建金額及び売建金額であります。

金融負債の主なものにはトレーディング商品、信用取引負債があります。トレーディング商品については、収益確保のための純投資であります。信用取引負債については、顧客の売建金額及び証券金融会社と母店証券会社から融資されている買建金額であります。証券金融会社から融資されている金額については、極力自己資金との差替えを実施し、支払利息の削減に努めております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産・負債があります。トレーディング商品は、主に国内株式であり、価格変動リスク、信用リスク等がありますが、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。信用取引資産・負債については、顧客に対する与信金額の貸倒れリスクがありますが、顧客管理に関する社内規則等に基づき、担保を受け入れることによりリスク回避に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------|------------------|------------|------------|
| 【資産】 | | | |
| 現金・預金 | 296,249 | 296,249 | — |
| 預託金 | 806,000 | 806,000 | — |
| 信用取引資産 | 1,841,508 | 1,841,508 | — |
| 信用取引貸付金 | 1,163,672 | 1,163,672 | — |
| 信用取引借証券担保金 | 677,835 | 677,835 | — |
| 短期差入保証金 | 259,400 | 259,400 | — |
| 投資有価証券 | 1,799 | 1,799 | — |
| 【負債】 | | | |
| 預り金 | 697,957 | 697,957 | — |
| 信用取引負債 | 1,292,056 | 1,292,056 | — |
| 信用取引借入金 | 1,160,012 | 1,160,012 | — |
| 信用取引貸証券受入金 | 132,044 | 132,044 | — |
| 受入保証金 | 77,370 | 77,370 | — |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金・預金、預託金

時価は、帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

信用取引資産、短期差入保証金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価格によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

預り金、信用取引負債、受入保証金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表「【資産】投資有価証券」には含まれておりません。

| | 貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------|---------------|
| 非上場株式 | 7,150 |
| 投資事業組合及びそれに類する組合への出資 | 1,310 |
| 関係会社株式 | 9,000 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

| 属性 | 会社等の 名称 | 議決権等の 所有割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|--------------------------|---------------|---------------|-----------|--------------|----|--------------|
| 子会社 | ひびきフィナンシャル アドバイザー株式会社 | 100% | 役員のパ遣 | 出資 | 9,000 (注) | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 出資価格については、定款に基づき、決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 568 円 36 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | △ 94 円 41 銭 |